自民･公明の顔色見つつ右往左往の西岡市政

2018年９月22日(土)
日本共産党・板倉真也

民主党(当時)の応援を受けて誕生した西岡真一郎市政は、この９月で２年９ヶ月を経過した。施設の複合化(合築)以外は、自民・公明の稲葉前市政と基本的に変わらず、３年前の市長選挙では「さらなる駅前開発」「職員削減」「事業の見直し」を公約に掲げている。しかし「少数与党」ゆえに、稲葉前市政の与党からの揺さぶりに右往左往。自民・公明の顔色見ながらの市政運営となっている。

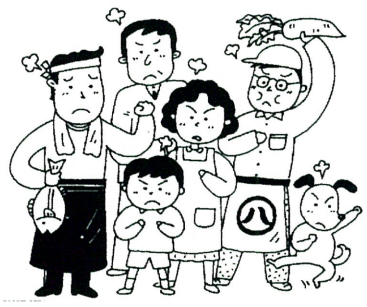
「行革」で揺さぶる自民・公明

職員削減、事業見直しの「行革」は、西岡市政も稲葉前市政も方向は同じ。そのため、稲葉前市政の与党である自民・公明は、西岡市政を使って「行革」を推進させようとしている。

西岡市政２年９ヶ月の「行革」実績

年度	事業の委託化	経費縮減見込額
2017年度	施設管理業務の一部委託（～2018年度）	1,329万円
	草木枝葉収集業務委託	9,529万６千円
	学校施設管理業務委託（～2020年度）	701万９千円
2018年度	さわらび学童保育所、みなみ学童保育所の委託	1,032万２千円
経費縮減合計額		１億2,592万７千円

年度	負担増・有料化	市民負担総額
2016年度	国保税の賦課限度額引上げ	1,543万９千円
	就学援助基準引下げ(～2019年度)	1,279万２千円
2017年度	市民農園使用料の値上げ	17万２千円
	保育料の値上げ(～2019年度)	１億1,905万２千円
	小中学校給食費の値上げ	1,661万７千円
	緑ｾﾝﾀｰの布団借上料の徴収	９万７千円
	公民館陶芸釜電気料等の徴収	３万４千円
2018年度	放置自転車等撤去手数料の値上げ	193万２千円
	市立公園等の業務使用を有料化	１万７千円
	国保税の税率等アップ	2,085万４千円
	介護保険料の負担増	6,604万５千円
	がん検診のさらなる有料化	590万円
今年３月議会で「可決」 2019年度	下水道料金の区分変更・値上げ	約7,000万円
市民負担合計額		３億2,364万１千円
今年９月議会に提案中 2019年度	難病者福祉手当に所得・併給制限	5,124万円



西岡市政のもとで予定されている来年度(2019年度)以降の業務委託、値上げ・有料化等

業務・事業の委託等	実施年度	到達状況
秘書業務の一部派遣化（派遣社員受け入れ）	未定	調査中
市民課窓口委託にともなうフロア案内業務と総合案内業務の見直し	未定	検討中
収納・振込業務の効率化	2019年度	検討中
市民課窓口業務の委託	2019年度	準備中
環境楽習館の指定管理者導入	2018年度	見直し検討中
都市公園等の維持管理・運営への民間資本導入	未定	見直し検討中
市立保育園の民営化（２園）※	2020年度	見直し検討中
市立保育園の民営化（１園）	未定	見直し検討中

業務・事業の委託等	実施年度	到達状況
学童保育所のさらなる委託(１所)	未定	検討中
児童館業務の委託	未定	検討中
学校給食調理業務のさらなる委託	未定	検討中
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	2019年度	見直し検討中
図書館業務の委託	未定	検討中
公民館のセンター化・業務委託	2019年度	見直し検討中

値上げ・有料化等	実施年度	到達状況
学童保育料の値上げ	未定	検討中
自転車駐車場料金の値上げ	未定	検討中

■市立保育園民営化先送りを自民・公明が攻撃

公民館の有料化	未定	検討中

西岡市長は、９月10日の市議会厚生文教委員会で、2020年度から予定している市立保育園２園（くりのみ保育園、さくら保育園）の民営化（民間事業者に売却）を２年延期すると表明。「保護者の理解が得られていない」ため。ところが自民・公明が「延期は問題だ」と西岡市長を攻撃。「『行革』をやる気があるのか」と詰め寄り、西岡市長の選挙公約を引き合いに出す。「職員削減」「事業見直し」の選挙公約が、アダとなっている。

職員人件費で揺さぶる自民・公明

自治体職員の一時金（期末手当）は、三多摩の各市が年間「４．５ヶ月」であるのに対して、小金井市は唯一、年間「４．３ヶ月」となっている。職員人件費削減の観点から、一時金アップに反対する議員が議会の多数を占めるなかで、このような事態となっている。

■職員給与等は「人事院勧告」が原則

日本の公務員は争議権（ストライキ権）が剥奪されていることから、同規模の民間企業で働く労働者の労働条件に沿って給与等を決めていくというルールが確立されている。「人事院勧告」というもので、一般的には「人勧」と呼ばれている。この「人勧」が、東京都の公務員の年間一時金（期末手当）は「４．５ヶ月」が妥当との判断を2017年度に示した。これに沿って三多摩各市は、2017年度中に「４．５ヶ月」へと条例を改定した。ところが、小金井市では今年３月議会で多数が反対（賛成11人、反対12人）したために、「４．３ヶ月」のままとなっている。

現在開催中の９月議会に西岡市長は、「４．３ヶ月」から「４．５ヶ月」へと０．２ヶ月アップの議案を再度提出。しかし、自民・公明や「行革」推進議員から異論が示され、可決されるかどうかが微妙な状況となっている。

「人勧」に沿って対応することが問題だとなれば、公務員の労働条件改善のルールは破壊されることになる。日本共産党市議団は「人勧」を尊重すべきと主張し論戦している。ちなみに、稲葉市政のもとでの自民・公明は「人勧」に沿って対応してきた。ところが西岡市政になって以降、逆方向に向いている。市長が変わると考え方も変わるのであろうか。

新庁舎・福祉会館でも右往左往

■予算を可決させるために自民・公明の顔色うかがい

西岡市長は「新庁舎・福祉会館」建設問題でも右往左往している。西岡市長の選挙公約はジャノメ跡地での「６施設複合化」。複合化することで施設ごとの改修費や維持管理費が削減でき、市役所本庁舎跡地などを活用した新たなまちづくりができる。しかも「市民負担はゼロ」というもの。しかし、議会から「６施設複合化」は「建築基準法などから見ても不可能」と指摘され、市役所の担当課も「６施設複合化は物理的にムリ」と判断。そのため、西岡市長の最後の砦は「市役所」と「福祉会館」の複合化（合築）のみとなった。しかし、実現するためには予算の可決が必要。そのためには、自民・公明の賛成を得る必要がある。だから、自民・公明の言うことに耳をそばだてる ――― これが現在の西岡市政の実態となっている。

そのことから、３月議会では自民・公明が提出した軽微な「予算組替え案」に、市長与党の民進党（当時）までが自民・公明と一緒になって賛成。６月議会では、自民・公明など多数（12人）が補正予算に賛成するための条件（付帯決議）を提示すると、「それに沿った対応を検討する」と西岡市長が表明し、かわりに補正予算に賛成してもらう事態となった。自民・公明に揺さぶられ続ける西岡市政となっている。

自民・公明の賛成を得る予算にするためには、自民・公明が要求している内容を盛り込むとともに、自身の選挙公約である「行革」もしっかりと盛り込まなければならない。今回の「難病者福祉手当への所得・併給制限導入」は、自民党の露口議員（当時）が主張していたものである。

来年12月の市長選挙を睨んだ攻防

来年12月に市長選挙を迎える。３年前の市長選挙で、自民・公明は五十嵐京子氏（現市議会議長）を擁立したが、民主党（当時）の応援を受けた西岡真一郎氏に 2,800票の差をつけられ敗北した。小金井の市長選挙は、自民党の土屋衆院議員、民主党（当時）の菅直人衆院議員の代理戦争とも言われ、双方が真正面からぶつかり合う闘いとなった。敗北した自民・公明は相当に悔しかったことであろう。だから、今度の市長選挙ではなんとしても市政を奪還せねばと自民・公明は意気込んでいる。そのことが、西岡市政の 行革」に対する取り組みや、新庁舎・福祉会館建設への対応について、一つひとつ注文をつける事態となっている。かたや西岡市長は、自民・公明からの様々な注文を浴び続けることとなる。悲しいかな、この傾向は来年12月の市長選挙まで続くことになる。

昨年度の決算額 24億６千万円余の黒字

西岡市政が、選挙公約である「事業の見直し」などの「行革」をすすめた結果、昨年度（2017年度）の小金井市の決算収支は、近年にない24億 6,516万７千円という多額の黒字をつくりだした。事業の委託化（コスト削減）に加えて、市民には負担増と税金徴収強化をすすめたからである。その結果、小金井市の税金徴収率は三多摩で３位（2017年度）、一人当たりの国保税額は三多摩最高となっている。いまや西岡市政は、稲葉市政に引けをとらぬ市民犠牲の市政運営を行なっている。